

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オータケ
コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年8月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 富雄
(氏名) 三浦 博隆
配当支払開始予定日

TEL 052-562-3305
平成25年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	22,273	△1.4	413	△1.4	506	△3.0	314	5.8
24年5月期	22,580	3.7	419	8.9	522	8.7	297	34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	75.92	—	3.2	3.5	1.9
24年5月期	71.73	—	3.2	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	14,780	9,920	67.1	2,391.68
24年5月期	14,438	9,469	65.6	2,282.86

(参考) 自己資本 25年5月期 9,920百万円 24年5月期 9,469百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	571	△28	△103	1,389
24年5月期	4	142	△95	950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
24年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	103	34.9	1.1
25年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	95	30.3	1.0
26年5月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		29.8	

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	△3.0	207	△7.6	250	△7.9	150	△22.5	36.16
通期	23,500	5.5	450	8.8	530	4.6	320	1.6	77.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年5月期	4,284,500 株	24年5月期	4,284,500 株
25年5月期	136,508 株	24年5月期	136,508 株
25年5月期	4,147,992 株	24年5月期	4,147,996 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 仕入及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本における復興関連需要や好調な自動車販売等、緩やかな回復傾向が見られました。また、当事業年度後半には、行き過ぎた円高の修正や株価の上昇等による景気回復への期待が高まっております。

当管材業界におきましては、新規住宅投資が増加傾向にあるものの、民間設備投資は依然として低調であり、不安定な原材料価格や市場の縮小による同業他社間の競争の激化等、先行き不透明な状況が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は222億73百万円（前期比1.4%減）となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少により、営業利益は4億13百万円（前期比1.4%減）、経常利益は5億6百万円（前期比3.0%減）となりました。また、当期純利益は法人税等が減少したことにより3億14百万円（前期比5.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、円高の修正による企業収益の改善や各種経済対策による公共投資の増加が見込まれ、海外においては堅調な米国経済や、東南アジアにおける経済成長等により景気回復が期待されております。

当管材業界におきましては、住宅投資は伸びが見込まれるものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高235億円、営業利益4億50百万円、経常利益5億30百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が102億38百万円となり、前期末と比較して1億47百万円の増加となりました。これは主に売上債権が3億98百万円減少しましたが、現金及び預金が4億39百万円、たな卸資産が96百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して1億95百万円増加し、45億42百万円となりました。これは主に繰延税金資産が1億24百万円、建物が29百万円、土地が25百万円減少しましたが、投資有価証券が3億69百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して3億42百万円増加し、147億80百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が41億10百万円となり、前期末と比較して11百万円減少しました。これは主に仕入債務が1億45百万円増加しましたが、未払法人税等が1億4百万円、未払消費税等が27百万円、賞与引当金が20百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して97百万円減少し、7億49百万円となりました。これは主に、役員退職慰労金に係る長期未払金（その他の固定負債）が98百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して1億8百万円減少し、48億60百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は99億20百万円となり、前期末と比較して4億51百万円増加しました。これは主に、配当金の支払が1億3百万円ありましたが、当期純利益を3億14百万円計上し、その他有価証券評価差額金が2億40百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により28百万円（前期は1億42百万円の獲得）、財務活動により1億3百万円（前期は95百万円の使用）資金を使用しましたが、営業キャッシュ・フローにより5億71百万円（前期は4百万円の獲得）獲得したことにより、4億39百万円増加し、13億89百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億71百万円となりました。これは主に、たな卸資産が96百万円増加し、法人税等の支払が2億59百万円あったものの、売上債権が3億97百万円減少し、税引前当期純利益を4億83百万円計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却が4百万円あったものの、有形固定資産の取得が23百万円、投資有価証券の取得が13百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3百万円となりました。これは配当金を1億3百万円支払ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 平成21年5月期	第58期 平成22年5月期	第59期 平成23年5月期	第60期 平成24年5月期	第61期 平成25年5月期
自己資本比率 (%)	66.6	67.5	64.2	65.6	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	50.9	48.5	48.8	53.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.3	140.3	—	0.8	110.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

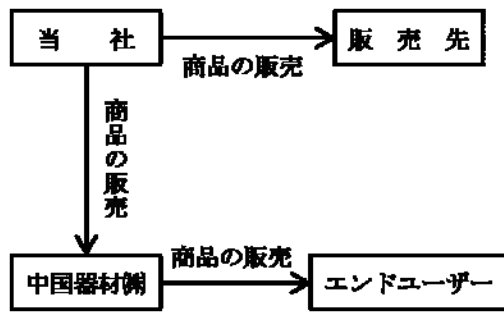
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材㈱は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献するため、次の4項目を経営の基本方針としております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この基本方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力し、サービス及び流通の充実を目指します。また、重点分野への経営資源の集中、地域に密着した企業活動、人材の育成、財務体質の強化及び透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、現状は売上高経常利益率3%以上、株主資本利益率は4%以上を目標値としております。

なお、当期の売上高経常利益率は2.3%、株主資本利益率は3.2%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した成長が図れる企業体質を構築するために、法令等の遵守を基本とした不正の起こらない企業体質を構築するとともに、透明性の高い経営を行ってまいります。また、基幹システムの見直しによる業務の効率化を行うとともに、人材の充実と育成を行い、営業基盤の強化やマーケティング力の強化を図り、今後の厳しい経営環境に対しても柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当管材業界におきましては、公共投資の減少傾向は変わらず、かつ民間設備投資においても縮小傾向にあることより受注競争は一層激しくなっており、経営環境は厳しい状況になっています。このような状況下において、当社といたしましては、当面の経営目標として掲げた売上高経常利益率3%及び株主資本利益率4%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しによる一層のきめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

② 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減、リスク管理の徹底により収益向上を図ってまいります。

③ 人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行っていきます。このため、教育体系の確立及び充実を行い、提案のできる人材を育成し、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活力に満ちた人材集団にしております。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,817	1,389,963
受取手形	3,873,655	3,401,557
電子記録債権	1,820	172,210
売掛金	3,863,985	3,766,806
商品	1,342,281	1,438,289
前払費用	16,674	19,741
繰延税金資産	83,078	67,823
未収入金	8,296	11,132
その他	5,940	5,182
貸倒引当金	△55,235	△34,324
流動資産合計	10,091,316	10,238,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,103,086	2,107,086
減価償却累計額	△1,453,071	△1,486,147
建物（純額）	650,015	620,938
構築物	163,935	167,036
減価償却累計額	△139,126	△141,723
構築物（純額）	24,809	25,312
機械及び装置	71,912	71,912
減価償却累計額	△69,071	69,781
機械及び装置（純額）	2,841	2,130
車両運搬具	57,384	57,428
減価償却累計額	△52,906	△45,426
車両運搬具（純額）	4,478	12,001
工具、器具及び備品	146,640	146,287
減価償却累計額	△131,613	△132,288
工具、器具及び備品（純額）	15,026	13,999
土地	2,529,737	2,504,226
有形固定資産合計	3,226,907	3,178,608
無形固定資産		
電話加入権	1,627	1,627
水道施設利用権	178	141
無形固定資産合計	1,805	1,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	838,852	1,208,698
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	13,285	10,122
破産更生債権等	9,054	52,480
長期前払費用	231	2,943
繰延税金資産	192,650	67,987
その他	57,360	57,668
貸倒引当金	△16,507	△61,118
投資その他の資産合計	1,118,238	1,362,092
固定資産合計	4,346,951	4,542,469
資産合計	14,438,268	14,780,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,118,934	2,318,787
買掛金	1,551,908	1,497,422
未払金	77,852	68,804
未払費用	52,224	50,330
未払法人税等	139,039	34,403
未払消費税等	36,565	9,224
前受金	2,199	672
預り金	6,982	8,067
賞与引当金	136,800	116,535
その他	—	6,610
流動負債合計	4,122,508	4,110,856
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	165,466	156,409
退職給付引当金	531,926	540,662
資産除去債務	17,078	17,273
その他	131,992	34,978
固定負債合計	846,462	749,323
負債合計	4,968,970	4,860,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	29,971	29,971
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,118,706	2,346,372
利益剰余金合計	7,361,729	7,589,395
自己株式	△238,117	△238,117
株主資本合計	9,751,516	9,979,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,311	306,472
土地再評価差額金	△348,529	△364,983
評価・換算差額等合計	△282,217	△58,510
純資産合計	9,469,298	9,920,671
負債純資産合計	14,438,268	14,780,851

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	22,580,756	22,273,404
売上原価		
商品期首たな卸高	1,467,447	1,342,281
当期商品仕入高	19,576,401	19,581,301
合計	21,043,849	20,923,582
商品期末たな卸高	1,342,281	1,438,289
商品売上原価	19,701,567	19,485,293
売上総利益	2,879,189	2,788,110
販売費及び一般管理費		
運送費	375,192	371,823
広告宣伝費	3,355	3,045
貸倒引当金繰入額	43,642	23,280
役員報酬	103,014	97,690
従業員給料及び手当	1,030,024	1,022,804
賞与引当金繰入額	136,800	116,535
退職給付費用	49,804	52,407
法定福利費	174,667	178,565
福利厚生費	10,424	11,130
旅費及び交通費	63,438	63,742
通信費	50,371	50,099
交際費	16,975	13,546
減価償却費	55,992	44,963
賃借料	28,563	26,738
保険料	20,255	20,676
車輛リース料	18,104	20,471
修繕費	33,859	18,387
水道光熱費	22,149	22,533
消耗品費	51,752	48,778
租税公課	67,704	66,099
支払手数料	33,161	34,081
電算機費	37,505	32,417
その他	32,785	34,668
販売費及び一般管理費合計	2,459,544	2,374,488
営業利益	419,644	413,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業外収益		
受取利息	863	496
受取配当金	22,709	24,150
仕入割引	99,127	98,151
不動産賃貸料	1,860	8,197
その他	20,497	15,623
営業外収益合計	145,057	146,620
営業外費用		
支払利息	5,402	5,190
売上割引	36,639	44,675
貸倒引当金繰入額	—	1,175
その他	485	2,496
営業外費用合計	42,528	53,537
経常利益	522,173	506,704
特別利益		
固定資産売却益	80,274	—
投資有価証券売却益	—	2,571
特別利益合計	80,274	2,571
特別損失		
固定資産除売却損	21,674	—
減損損失	11,064	25,845
その他	190	—
特別損失合計	32,929	25,845
税引前当期純利益	569,518	483,431
法人税、住民税及び事業税	255,500	156,000
法人税等調整額	16,489	12,519
法人税等合計	271,989	168,519
当期純利益	297,529	314,911

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,312,207	1,312,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,315,697	1,315,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	313,051	313,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	29,971
当期変動額		
圧縮積立金の積立	29,971	—
当期変動額合計	29,971	—
当期末残高	29,971	29,971
別途積立金		
当期首残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,946,553	2,118,706
当期変動額		
剰余金の配当	△95,405	△103,699
当期純利益	297,529	314,911
土地再評価差額金の取崩	—	16,454
圧縮積立金の積立	△29,971	—
当期変動額合計	172,152	227,665
当期末残高	2,118,706	2,346,372
利益剰余金合計		
当期首残高	7,159,605	7,361,729
当期変動額		
剰余金の配当	△95,405	△103,699
当期純利益	297,529	314,911
土地再評価差額金の取崩	—	16,454
当期変動額合計	202,124	227,665
当期末残高	7,361,729	7,589,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
自己株式		
当期首残高	△237,981	△238,117
当期変動額		
自己株式の取得	△135	—
当期変動額合計	△135	—
当期末残高	△238,117	△238,117
株主資本合計		
当期首残高	9,549,527	9,751,516
当期変動額		
剰余金の配当	△95,405	△103,699
当期純利益	297,529	314,911
土地再評価差額金の取崩	—	16,454
自己株式の取得	△135	—
当期変動額合計	201,988	227,665
当期末残高	9,751,516	9,979,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	156,167	66,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,856	240,161
当期変動額合計	△89,856	240,161
当期末残高	66,311	306,472
土地再評価差額金		
当期首残高	△371,368	△348,529
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△16,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,839	—
当期変動額合計	22,839	△16,454
当期末残高	△348,529	△364,983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△215,200	△282,217
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△16,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,017	240,161
当期変動額合計	△67,017	223,707
当期末残高	△282,217	△58,510
純資産合計		
当期首残高	9,334,327	9,469,298
当期変動額		
剰余金の配当	△95,405	△103,699
当期純利益	297,529	314,911
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△135	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,017	240,161
当期変動額合計	134,970	451,373
当期末残高	9,469,298	9,920,671

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	569,518	483,431
減価償却費	56,148	45,264
減損損失	11,064	25,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,545	23,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,461	△20,265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,957	8,736
受取利息及び受取配当金	△23,572	△24,647
支払利息	5,402	5,190
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△67,891	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,201	397,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125,165	△96,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236,548	145,365
未払金の増減額 (△は減少)	△2,119	△8,921
その他	47,186	△173,401
小計	286,116	811,708
利息及び配当金の受取額	23,841	24,647
利息の支払額	△5,402	△5,190
法人税等の支払額	△300,408	△259,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,146	571,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,701	△23,268
有形固定資産の売却による収入	101,696	437
投資有価証券の取得による支出	△20,549	△13,594
投資有価証券の売却による収入	—	4,823
貸付金の回収による収入	5,813	3,163
長期預金の払戻による収入	100,000	—
その他	8,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,258	△28,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△135	—
配当金の支払額	△95,405	△103,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,541	△103,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,863	439,145
現金及び現金同等物の期首残高	899,954	950,817
現金及び現金同等物の期末残高	950,817	1,389,963

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度における「電子記録債権」は、1,820千円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
受取手形	13,852千円	16,570千円
売掛金	4,198	3,260

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,507,282千円	1,240,440千円
(うち関係会社振出手形)	(7,392千円)	(4,335千円)

- 3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- 再評価を行った年月日…平成13年5月31日

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△269,391千円	△269,348千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
関係会社への売上高	67,552千円	74,567千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	1,094千円	3,779千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
土地	80,274千円	— 千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	21,327千円	— 千円
工具、器具及び備品	12	—
その他	334	—
計	21,674	—

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

場所	用途	種類	金額
名古屋市東区	遊休資産	電話加入権	11,064千円

当社は、資産を営業用資産、貸貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また貸貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

また、遊休状態にある電話加入権については、将来の使用・処分見込が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により零で算出しております。

当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

場所	用途	種類	金額
さいたま市見沼区	北関東営業所	土地等	25,845千円

※北関東営業所の減損損失の内訳

土地 25,510千円

建物 334千円

当社は、資産を営業用資産、貸貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また貸貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

また、営業所については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物及び構築物については正味売却価額を1物件1円(備忘価額)として算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	136,429	79	—	136,508
合計	136,429	79	—	136,508

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	23円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	103,699千円	利益剰余金	25円	平成24年5月31日	平成24年8月30日

当事業年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	136,508	—	—	136,508
合計	136,508	—	—	136,508

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	103,699千円	25円	平成24年 5 月31日	平成24年 8 月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 8 月28日 定時株主総会	普通株式	95,403千円	利益剰余金	23円	平成25年 5 月31日	平成25年 8 月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
現金及び預金勘定	950,817千円	1,389,963千円
現金及び現金同等物	950,817	1,389,963

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）及び当事業年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）及び当事業年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	2,282円86銭	2,391円68銭
1株当たり当期純利益金額	71円73銭	75円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,469,298	9,920,671
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,469,298	9,920,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,147	4,147

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	297,529	314,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	297,529	314,911
期中平均株式数(千株)	4,147	4,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 加藤 邦彦 (現 総務部長)

取締役 今崎 清明 (現 関西支店長)

・退任予定取締役

取締役 堀部 浩市 (現 取締役管理本部長)

・新任監査役候補

常勤監査役 堀部 浩市 (現 取締役管理本部長)

・退任予定監査役

常勤監査役 藤田 久光

③ 就任予定日

平成25年 8月28日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第60期 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		第61期 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	6,977,248	35.6	7,151,523	36.5
継手類	3,729,006	19.1	3,700,134	18.9
冷暖房機器類	2,629,313	13.4	2,829,393	14.5
衛生・給排水類	1,799,764	9.2	1,981,131	10.1
パイプ類	1,791,966	9.2	1,807,115	9.2
その他	2,649,102	13.5	2,112,002	10.8
合 計	19,576,401	100.0	19,581,301	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第60期 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		第61期 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	8,034,128	35.6	7,978,667	35.8
継手類	4,539,584	20.1	4,451,047	20.0
冷暖房機器類	2,958,139	13.1	3,163,439	14.2
衛生・給排水類	2,016,595	8.9	2,219,609	10.0
パイプ類	1,947,108	8.6	1,964,278	8.8
その他	3,085,200	13.7	2,496,361	11.2
合 計	22,580,756	100.0	22,273,404	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。